

中堅企業の研究開発について

2025年5月2日

経済産業政策局 産業創造課

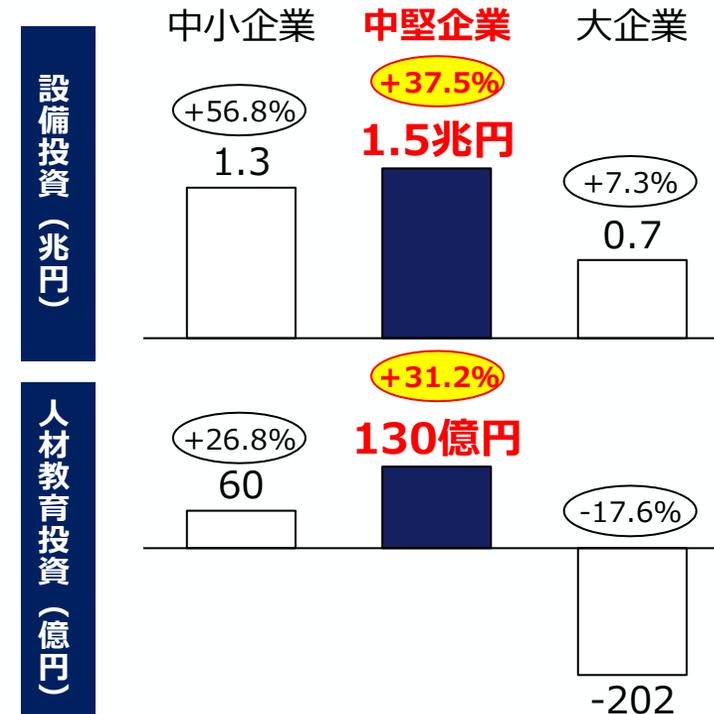
中堅企業の重要性：国内経済、国内投資等への貢献

- コストカット型の経済から高付加価値創出型の経済への移行を通じて、賃上げと投資が牽引する成長型経済の実現するためには、積極的な国内投資の拡大が極めて重要。
- 中堅企業は、海外拠点の事業を拡大しつつも、国内拠点での事業・投資も着実に拡大し、国内経済の成長に最も大きく貢献。

過去10年間における国内・海外現地の売上高の伸び^{*1,2}



過去10年間における国内投資の伸び^{*3}



*1 中小企業：中小企業基本法上の中小企業者、中堅企業：従業者数2,000人以下（中小企業除く）、大企業：従業者数2,000人超（中小企業除く）

*2 国内法人（単体）は、2012・2022年度の企業活動基本調査（2011・2021年度実績）双方に回答した企業（従業者50人以上かつ資本金3,000万円以上、n=22,948）のうち、2012年度調査時点で中小企業・中堅企業・大企業であった企業群の10年後の売上高の増減額。海外現地法人は、2012・2022年度の企業活動基本調査・海外事業活動基本調査（2011・2021年度実績）双方に回答した企業（n=2,333）のうち、2012年度調査時点で中小企業・中堅企業・大企業であった企業群の10年後の海外現地法人（子会社）の売上高の増減額。

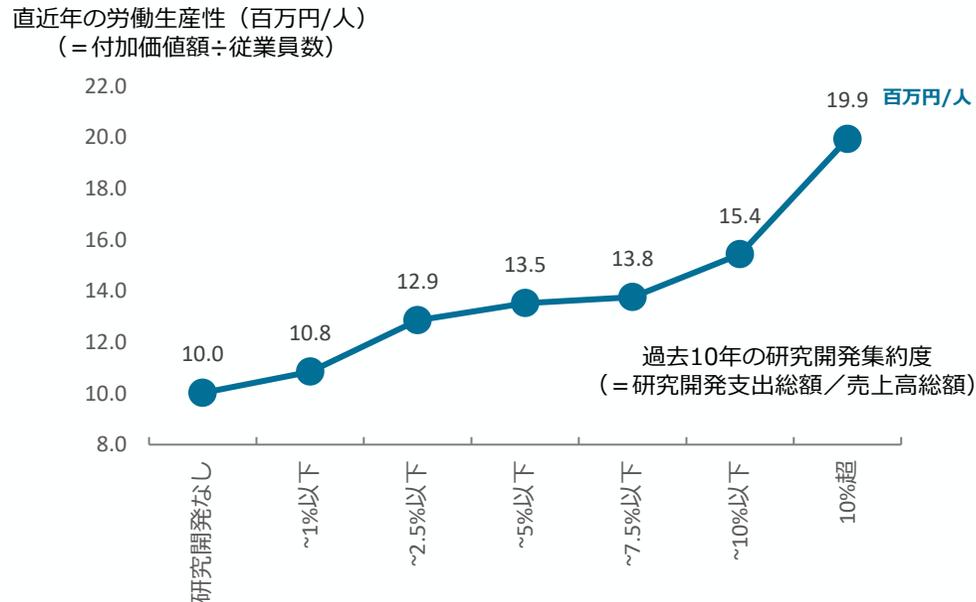
*3 2012・2022年度の企業活動基本調査（2011・2021年度実績）双方に回答した企業のうち、2012年度調査時点で中小企業・中堅企業・大企業であった企業群の10年後の有形固定資産当期取得額、能力開発費（研修参加費、留学費等）の増減額。

出所 経済産業省「企業活動基本調査」・「海外事業活動基本調査」（2012・2022年度調査）再編加工

中堅企業の研究開発の重要性

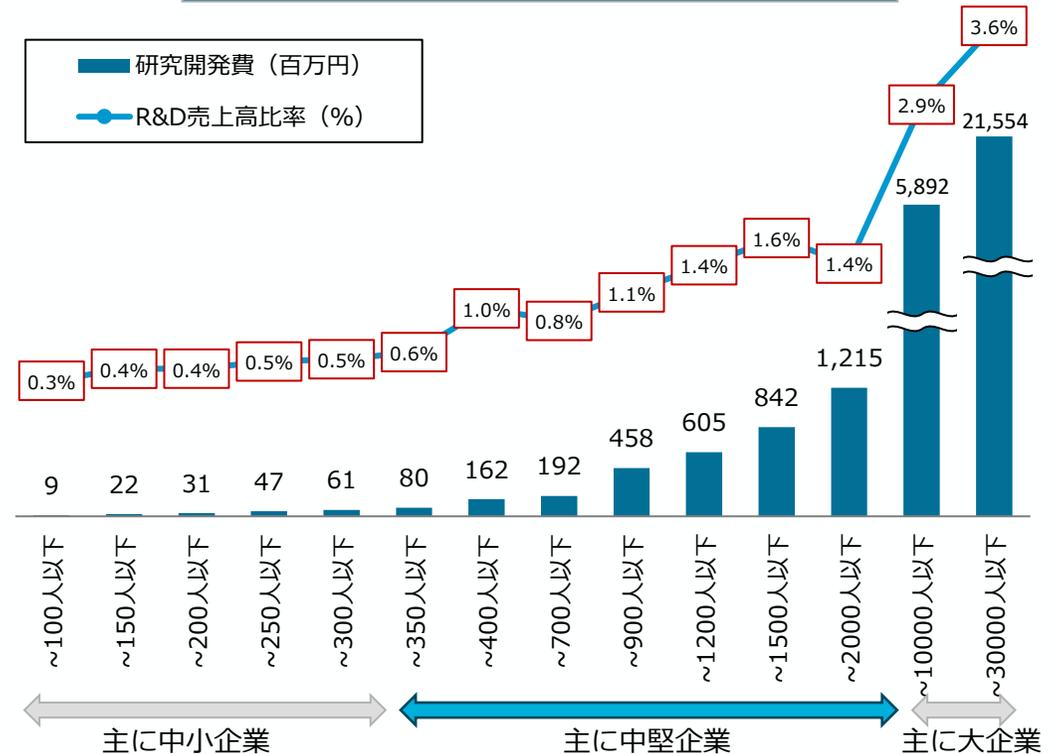
- 中堅企業、特に製造業では、ニッチ分野のコア技術を強みに周辺技術の獲得やローカライズ化を進めることで成長に繋がっており、**研究開発や新事業展開は重要な要素**。また、中堅企業は、**研究開発によって労働生産性を向上**させている。
- 更に、中堅企業は、大都市圏以外に立地している割合が、大企業よりも高く、地方大学との共同研究やオープンイノベーション拠点の創設、研究開発を通じた地域課題の解決等、**地域でのイノベーションに貢献できる企業群**。
- しかしながら、**大企業と比較すると、売上高研究開発比率は低い**。リスクをとった大胆な研究開発投資に取り組む**成長志向を持った中堅企業にインセンティブ措置を講じる**ことで、中堅企業の更なる成長や地域でのイノベーションを促進してはどうか。

研究開発集約度と労働生産性の関係



※ 研究開発集約度と労働生産性の関係は、2022年度に回答している製造業の企業を対象とし、2013~2022年度における研究集約度と2022年度における労働生産性を比較。企業規模は、2022年度の従業員数及び資本金を基に判定。

従業員数別の売上高研究開発比率



主に中小企業

主に中堅企業

主に大企業

研究開発に積極的な中堅企業の事例

酒井重工業株式会社

(東京都、道路舗装機械等の製造・販売、資本金：33億3,700万円、従業員数：305名(単体)、1949年設立、東証プライム上場)

- 国産初のロードローラーを開発し、道路建設機械製造に100年余り携わるパイオニア企業。国内シェア70%を超えるトップメーカー。海外売上高比率は56%。直近の売上高研究開発費比率は2.9%（製造業の中堅企業の売上高研究開発費比率は2.8%*1）。
- 海外工場（アメリカ、インドネシア、中国）は現地ローカライズ用に保有するものの、製品開発は国内中核拠点で実施。締固め技術を強みとして技術論文を公表しつつ、大学やスタートアップとも連携しながら電動化や自動運転等にも対応した高付加価値製品を開発。

朝日インテック株式会社

(愛知県、医療機器等の製造・販売、資本金：188億6,079万円、従業員数：1,088名(単体)、1976年設立、東証プライム上場)

- カテーテル治療に不可欠なガイドワイヤーをはじめとした医療機器メーカー。心臓カテーテル治療に必ず使用される「PCIガイドワイヤー」は、グローバル規模で50%以上のトップシェア。直近の売上高研究開発費比率は10.8%（製造業の中堅企業の売上高研究開発費比率は2.8%*1）。
- 売上高比率12%を目途に、更なる成長に向けて研究開発費を継続投入。量産品は海外に生産を移管しているが、日本では研究開発・試作に特化。研究開発拠点ごとに役割を分散化させている。

*1 経済産業省「企業活動基本調査（2023年度調査）」から、製造業に分類される中堅企業の売上高と研究開発費（自社研究費と委託研究費の和）から算出。

